

加賀市公共施設マネジメントのあり方について
(答 申)

<素案>

令和4（2022）年 月

加賀市公共施設マネジメント外部検討委員会

加賀市が保有する公共施設の多くが昭和 40 年代頃に建設され、大規模な改修・建替えの時期を迎えています。また、平成 27 (2015) 年 3 月に取りまとめられた『加賀市公共施設マネジメント基本方針』では、計画目標年次 (令和 16 (2034) 年度) までに、更新費 (投資的経費) を約 45%削減することを目標に掲げ、公共施設の統合・廃止や『加賀市公共施設マネジメント個別施設計画 (令和 3 (2021) 年 3 月)』による「長寿命化」を推進していますが、さらなる削減が必要とされています。

一方で、人口減少 (80,720 人(H2:ピーク時)→64,262 人(R4)、約 20%減) と少子高齢化の進展 (高齢化率:13.8%(H2)→現在:35.2%(R4)) による生産年齢人口の減少 (生産年齢人口:54,815 人(H2)→現在:35,020 人(R4)、約 16%減) に伴う歳入の減少や高齢者の増加に伴う社会保障費などの歳出の増加により、財政事情は今後厳しさを増していくものと見込まれています。

こうした状況の中、令和 4 (2022) 年 2 月 25 日、本市における公共施設の総合的かつ計画的なマネジメントを推進するために必要な事項を、公平かつ客観的な視点で検討するため、「加賀市公共施設マネジメント外部検討委員会 (以下「委員会」という。)」が設置されました。市から委員会に向けては、市内のさまざまな機能を有する公共施設のうち、まずは、温浴施設、大ホール機能、スポーツ施設、地区会館以外の集会施設、図書館を優先して検討し、市長に答申する旨、付託されたものであります。

委員会では、本年 6 月までに計●回の会議や現地調査を実施し、都市計画や建築、施設運営、マーケティングなどの視点から、中立性・公平性の立場でさまざまな意見が出され、活発に交わされた議論の末、答申を取りまとめました。

市におかれましては、本答申の内容を基に、市内の公共施設の最適化を図ることを目指して着実に取り組みを進められるとともに、今後も引き続き検討を重ねていただくことで、加賀市が賑わいと活力がある持続可能なまちであり続けることを期待し、ここに答申いたします。

加賀市公共施設マネジメント外部検討委員会
委員長 武田 幸男

温浴施設について

市内に5つある温浴施設については、錦城、山代、片山津中学校区には温浴施設が各1施設であるのに対し、山中中学校区には3つの施設があり、老朽化も進んでいることから、山中中学校区の施設を検討する。中でも、「山中温泉ゆけむり健康村」は、市の維持運営負担額が他の施設よりも非常に大きな施設となっているため、検討対象とする。

○山中温泉ゆけむり健康村の検討

【現 状】

- ・「山中温泉ゆけむり健康村」は、市の維持運営負担額（利用者1人あたりの市の実質負担額：332.9円(R1)）が他の類似施設に比べ高額（他の温浴施設の19倍～42倍）になっている。
- ・「山中温泉ゆけむり健康村」は、今後20年間の施設を維持するための改修費等を試算すると、費用累計額（2,797,728,000円）が他の類似施設に比べ高額（他の温浴施設の5倍～14倍）になっている。
- ・平成3年の建設当時と比較して平成17年の市町合併や人口減少、観光客の減少（約384万人(H3)→約185万人(R1)）など、施設を取り巻く状況が大きく変化している。
- ・利用者はピーク時から約3割（349,984人(H3)→240,812人(R1)）減少している。
- ・指定管理者の事業収支においても赤字が続いており、類似施設に比べ収益性が著しく低い施設である。
- ・「山中温泉ゆけむり健康村」は、温浴施設の他、プールやテニスコートなど複数の機能を有しているが、市内には「菊の湯」や「中央公園屋内水泳プール」、「中央公園テニスコート」などの代替機能を有する施設が複数あるため、施設を廃止しても各機能は確保され则认为られる。
- ・「山中温泉ゆけむり健康村」のうち道の駅舎は、加賀市と福井県方面と結ぶ起点となり得る好立地にある一方、道の駅としては規模が小さい状況である。

【答 申】

以上を踏まえ、当委員会での議論において「山中温泉ゆけむり健康村」は、『市による運営継続は困難である』との結論に至りました。

ただし、民間への土地・建物の譲渡による活用も可能性があると考えられます。特に、道の駅舎は、立地的にも地域の魅力を高める施設となりうるため、採算性を踏まえて検討する必要があると考えます

集会施設について

市内に5つある集会施設については、近隣自治体でもあまり設置されていない収容人数が1,000人を超える大ホール機能を有する施設が加賀市文化会館と山中温泉文化会館の2つあるため、検討対象とする。

○加賀市文化会館と山中温泉文化会館の検討

【現 状】

- ・大ホール機能を有する集会施設については、近隣自治体・類似団体の小松市や能美市、鯖江市などは、各1施設を有するのみであり、また、稼働率も高くないことから（山中温泉文化会館：約36.2%、加賀市文化会館：約26.5%）、人口減少が進む加賀市においては、市内に1施設が妥当と判断できる。
- ・市内からのアクセス面や駐車場などの利便性を考慮すると、「山中温泉文化会館」は「加賀市文化会館」よりも劣っていると判断できる。
- ・「山中温泉文化会館」は昭和48年の建築であるが、耐震改修工事がなされていないことから、昭和54年の建築で耐震改修工事が実施されている「加賀市文化会館」に比べ安全上の課題がある。
- ・利用者数では、「山中温泉文化会館」は「加賀市文化会館」の1/6程度（山中温泉文化会館：約5,400人/年、加賀市文化会館：約31,800人/年(R1)）であり、利用目的も8割以上がイベント準備や定期練習であることから、本来の大ホールとしての利用目的を果たしていないと考えられる。

【答 申】

以上を踏まえ、当委員会での議論において「山中温泉文化会館」は、『市による運営継続は困難である』との結論に至りました。

ただし、現在「山中温泉文化会館」内に併設されている各種団体の事務所や地域の文化振興等に伴う地区会館機能については、近隣の代替施設への移転の検討が必要であるほか、施設の廃止や取り壊しをする場合には、民間活力の利用を踏まえた跡地活用の検討を行った方がよいと考えます。

スポーツ施設について

市内には、様々な種類のスポーツ施設があるが、水泳施設については、施設の耐用年数が超過するなど老朽化も進んでおり、あまり稼働もしていない施設もあることから、優先度が高いものと判断し、検討対象とする。

○水泳施設（屋内・屋外・飛び込みプール）の検討

【現 状】

- ・「屋外水泳プール（50m）」は、昭和 61 年の建築であり、老朽化によりろ過装置が故障しており、「飛び込みプール」のろ過装置を転用することで運用している状態です。ただし、当該ろ過装置も相当に経年劣化しており、かろうじて可動している状態である。
- ・「飛び込みプール」も昭和 61 年の建築であり、周囲においても著しい老朽化を確認でき、安全面が確保できない状態である。
- ・稼働状況では、「屋外水泳プール（50m）」は、7月から8月のみの利用であり、「飛び込みプール」は、一般利用を停止しており、団体利用は可能だが、申し込みはない状態である。
- ・近隣自治体・類似団体では、「屋外水泳プール（50m）」を有するのは小松市と鯖江市、「飛び込みプール」を有するのは、小松市のみであり、加賀市の規模では、施設は不要と判断できる。
- ・「屋内水泳プール（25m）」は、近隣自治体では、川北町を除く小松市、能美市、あわら市、坂井市でそれぞれ施設を有していることから、市民の健康増進のため市として施設を有することは妥当と考えられる。
- ・「屋内水泳プール（25m）」は、利用者数は近年約 6 万人で推移しており、人口減少が進む中においても昭和 59 年の建築当時の約 6.7 万人から大きな減少が見られず、指定管理者の事業収支も黒字である。

【答 申】

以上を踏まえ、当委員会での議論において「屋外水泳プール（50m）」及び「飛び込みプール」は、『市による運営継続は困難である』、「屋内水泳プール（25m）」は『市による運営継続が妥当である』との結論に至りました。

ただし、「屋内水泳プール（25m）」は、すでに耐用年数を超過し老朽化が進行しているため、安全面や継続的な利用についても考慮し、建替え等の検討が必要であると考えます。検討にあたっては、プールだけではなく駐車場の利便性を含めた検討が必要であると考えます。

図書館

市内に2つある図書館について、建物の状況や利用者の状況、施設の特性等を踏まえ、検討を行った。

【現 状】

- ・教養や文化の側面が強い施設である。
- ・2つの図書館の令和元（2018）年度の利用者数を比べると、「中央図書館（173,883人）」に比べ「山中図書館（33,735人）」は、非常に少ない状況である。
- ・2つの図書館の利用者数の合計を見ると、市民一人当たり3回以上使っていることになり、利用率は高い。
- ・「中央図書館」は平成3年、「山中図書館」は平成6年の建築であり、耐用年数まではまだ20年以上ある。

【答 申】

以上を踏まえ、当委員会での議論において「中央図書館」及び「山中図書館」は、『現時点での判断は行わない』との結論に至りました。

ただし、今後は市のデジタル施策等により機能性や利便性を高めつつ、より効率的な運営や複合化などの検討が必要であると考えます。